



2025年1月30日

各位

会社名 株式会社プロレド・パートナーズ  
 (コード: 7034 東証プライム)  
 代表者名 代表取締役 佐谷 進  
 問合せ先 執行役員 CFO 上戸 勇樹  
 (TEL. 03-6435-6581)

### 上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況 (更新)

当社は、2023年1月27日にプライム市場の「上場維持基準への適合に向けた計画」を提出した後に当社の主たる事業とすべく投資を進めたプロサイン事業の縮小に伴い、2023年3月31日に「上場維持基準への適合に向けた計画の更新(計画期間の変更)」を開示しております。その後、2023年10月31日時点における計画の進捗状況について2024年1月23日に「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況(更新)」を開示しておりますが、2024年10月31日時点における進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

なお、2024年1月23日に開示しました「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況(更新)」に記載の基本方針、計画期間に変更はございません。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の基準日(2024年10月31日)時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、計画期間までに上場維持基準を充たすべく、引き続き各種取組を進めてまいります。なお、2023年12月末時点において基準未達であった「1日平均売買代金」については、2024年12月末時点で基準を充たしております。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (百万円)
当社の適合状況 及びその推移	2022年10月末 時点(※1)	3,264	40,715	2,117	36.3	-
	2023年10月末 時点(※1)	2,775	43,427	2,038	38.7	-
	2023年12月末 時点(※2)	-	-	-	-	7
	2024年10月末 時点(※1)	2,521	43,514	2,250	38.8	-
	2024年12月末 時点(※2)	-	-	-	-	36
上場維持基準		800	20,000	10,000	35.0	20
計画期間				2030年 10月期		

(※1) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

(※2) 東京証券取引所がその年の1月から12月までの上場維持基準(売買代金基準)への適合状況を確認した結果をもとに記載しております。

## 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

### (1) 取組の実施状況

2024年10月期については、2024年1月23日に開示した「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況(更新)」に記載のとおり、以下の取組を実施しました。

- ① 固定報酬型コンサルティングサービスの拡充
- ② コスト構造の見直しによる費用の最適化

### (2) 取組に対する評価

上記①及び②について、以下のとおり評価しております。

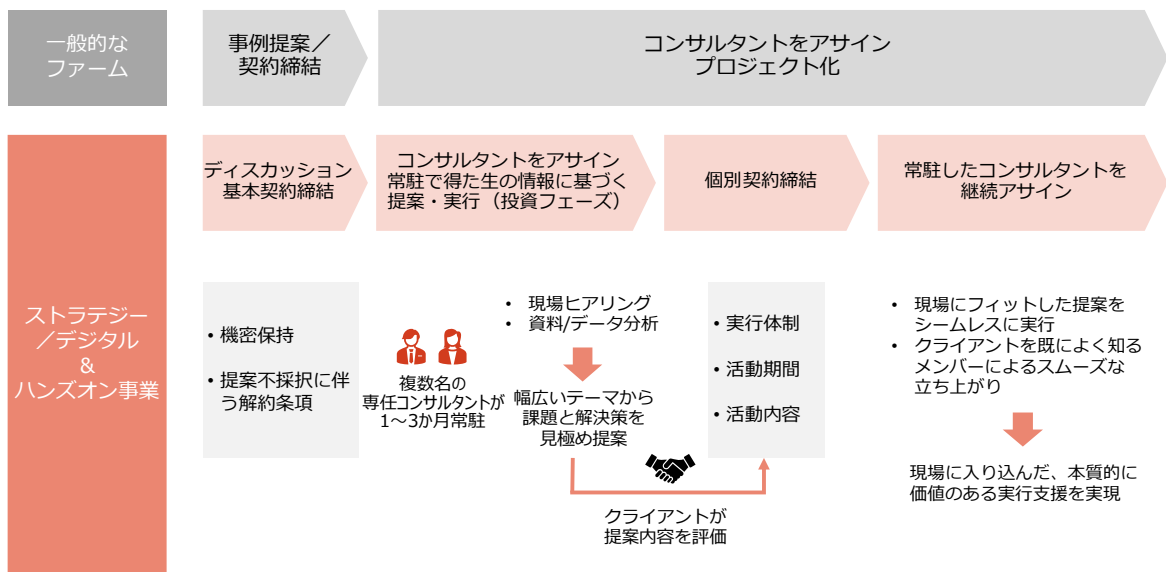
- ① 固定報酬型コンサルティングサービスは、2023年10月期より新たなモデル(成功報酬型)での提供を開始しました(以下、2024年12月16日開示の「2024年10月期 通期決算説明資料」より抜粋)。2024年10月期においては、ストラテジー&ハンズオン事業が堅調に成長し、売上高が上振れして着地(固定報酬型コンサルティングサービスに係る売上高が2023年10月期実績:697百万円、2024年10月期当初予算:869百万円に対して2024年10月期実績:1,330百万円に成長)したことからも順調に拡充しております。

## 1. 2024年10月期 通期決算概要

Prored Partners

# プロレド単体 | 固定報酬型(成功報酬)コンサルの新たなモデル

- ・「価値=対価」を体現するべく、ストラテジー/デジタル & ハンズオン事業と称して、有償契約の前に「投資フェーズ」を設ける新たなモデルを確立



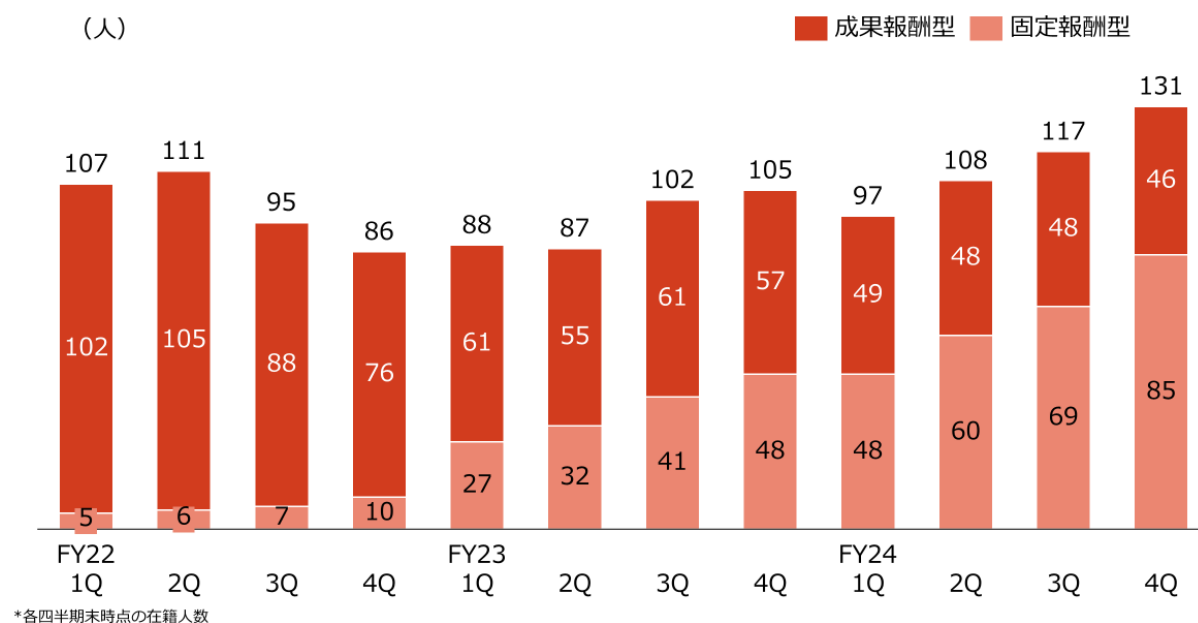
(C) PRORED PARTNERS All Rights Reserved..

9

- ② 2024年10月期においては、引き続き成果報酬型コンサルティングサービスに携わるコンサルタントの再配置(以下、2024年12月16日開示の「2024年10月期 通期決算説明資料」より抜粋)によるコスト構造の見直しをしたことにより、2024年10月期の業績に寄与しております。

## プロレド単体 | コンサルタント人数 四半期推移

- ・ コンサルタントは期末時点で131名に増員。2025年10月期は200名体制とすることを目標に引き続き新規採用に注力



(C) PRORED PARTNERS All Rights Reserved..

7

## 3. 今後の課題と取組内容

## (1) 基本方針

流通株式時価総額は「時価総額」と「流通株式比率」によって構成されていますが、「流通株式比率」については基準を充たしていることから、「時価総額」の向上が必要であると認識しております。また、売買代金は「株価」と「売買高」によって構成されていますが、主には企業価値の向上及び株式市場での適正評価による当社株価の上昇が必要であると考えております。

当社としては、時価総額向上のために、当社事業を取り巻く直近及び中長期的な経営環境を踏まえ、経営資源の選択と集中を推進してまいります。具体的には、エネルギーコストの急増、インフレ、これらに伴う値上げの影響を受けて逆風が顕在化している成果報酬型コンサルティングサービスの立て直しに加え、固定報酬型コンサルティングサービスの拡充による事業の成長に経営資源を集中しております。これにより、企業価値の向上及び株式市場での適正評価による当社株価の上昇にも繋がるものと考えております。

## (2) 今後の課題

流通株式時価総額の未達要因は、以下に基づく株価の低迷にあると認識しております。特に②は2023年10月期以降の業績にも影響を及ぼしている状況であり、成果報酬型コンサルティングサービスの効率化は課題であると考えております。

- ① 2021年10月期における新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化したことによる成果報酬型コンサルティングサービスに係る売上高の縮小および連結営業利益の縮小
- ② 2022年10月期におけるインフレ進行の影響が顕在化したことによる成果報酬型コンサルティングサービスに係る売上高のさらなる縮小および連結営業利益の赤字化

## (3) 取組内容

当社は、引き続き以下①及び②の取り組みを進めることにより、時価総額の向上を目指し、プライム市場における上場維持基準に適合すべく努めてまいります。

なお、中期経営計画もしくは中期経営ポリシーについては、2025年10月期における施策の進捗状況を引き続き確認（特に固定報酬型コンサルティングサービスの拡充状況を判断すべく、平均単価は向上するか、稼働率は安定するか、コンサルタントの在籍人数は増加するか、引き続きの確認が必要）し、足元の市況を踏まえて策定の上、2025年12月の決算発表にて公表する予定であります。

① 固定報酬型コンサルティングサービスのさらなる拡充

成果報酬型コンサルティングサービスは引き続き提供してまいります。インフレ下においてはビジネスとして馴染まない局面もあります。他方で、コストマネジメントに対する需要及び成果報酬型ではサービス提供が難しい企業活動への様々な支援に対する需要は依然として高い状況が続いており、これらに応えることが当社の事業成長に寄与すると考え、固定報酬型コンサルティングサービスのさらなる拡充を進めてまいります。

なお、2024年10月末時点における固定報酬型コンサルティングのサービスラインは以下のとおりであります（2024年12月16日開示の「2024年10月期 通期決算説明資料」より抜粋）。

1. 2024年10月期 通期決算概要

Prored Partners

プロレド単体 | サービスライン

- 徹底的な現場主義に基づき、ビジネス・デジタルコンサルティングを中心とした幅広いテーマで実行支援サービスを提供

コンサルティング		SaaS
テーマ	プロジェクト例	
固定報酬 (成功報酬)	<b>成長戦略</b>  中期経営計画／新規事業開発支援 グローバル戦略／営業・マーケティング戦略実行支援	 (店舗情報管理)  
	<b>DX推進</b>  システム導入支援／デジタル戦略立案・実行 PMOによるプロジェクト実行支援／ITコスト削減	
	<b>M&amp;A/DD/PMI</b>  ビジネス／財務デューデリジェンス 経営人材（CXO）派遣によるハンズオン支援	
	<b>コストマネジメント</b>  調達組織立ち上げに伴うルール／ツール整備 サプライチェーン最適化戦略立案／実行支援／業務 BPR支援	
	<b>人材育成</b>  実践的な幹部候補人材育成・組織戦略策定／実行 生成AIを活用した評価策定プラン	
成果報酬	<b>コストマネジメント</b>  間接材・直接材・物流コストの削減	

(C) PRORED PARTNERS All Rights Reserved..

引き続き固定報酬型コンサルティングサービスを拡充することにより、複雑化するニーズや急激な市況変化にも耐えうるサービスポートフォリオへと変革し、企業業績の向上に努めてまいります。

② コスト構造の見直しによる費用の最適化

以下の施策によりコスト構造の見直しを行い、費用の最適化に努めてまいります。

- 成果報酬型コンサルティングサービスの売上縮小に伴う採用抑制及び固定報酬型コンサルティングサービスの拡充に伴う採用促進と連動したコンサルタントの体制再構築
- 全社に係る費用の継続的な見直し

以上